

柏崎刈羽地域における若者に対する自殺対策の取り組み ～大学と連携した普及啓発活動の効果について～

富山順子・平野実良・江川亮・春川美香・綱島正司
真島和徳・伊藤正夫・阿部俊幸・板屋幸仁

2016年2月

新潟産業大学経済学部紀要 第46号別刷

BULLETIN OF NIIGATA SANGYO UNIVERSITY
FACULTY OF ECONOMICS

No.46 February 2016

柏崎刈羽地域における若者に対する自殺対策の取り組み ～大学と連携した普及啓発活動の効果について～

富山 順子* 平野 実良** 江川 亮* 春川 美香* 綱島 正司*
真島 和徳* 伊藤 正夫* 阿部 俊幸* 板屋 幸仁*

**The Measures of suicide of Young People in Kashiwazaki-Kariwa Area
— About the effect of the enlightenment activity cooperated with the University —**
Nobuko TOMIYAMA* Miyoshi HIRANO** Ryou EGAWA* Mika HARUKAWA* Masashi TUNASHIMA*
Kazunori MAJIMA* Masao ITO* Toshiyuki ABE* Yukihiro ITAYA*

1 はじめに

近年、自殺死亡率が減少傾向を示している中、若年層は増加傾向を示しており、若年層の自殺対策が急務となっている。

柏崎刈羽地域では、自殺対策推進協議会で協議した自殺対策の取り組みとして、柏崎市、刈羽村等と協働して「若年層への自殺予防の啓発」を行っている。本稿では、そのひとつとして新潟県柏崎地域振興局健康福祉部（以下、柏崎健康福祉部）と新潟産業大学平野研究室とが協力して行った、10～20歳代の若者に対する普及啓発活動の取り組みとその効果について報告する。

2 方法

平成25年度と26年度に実施した取り組みをまとめ、その効果と今後の展望について考察した。

3 主な取り組みの内容

実施年度	主な取り組み
25年度	<ul style="list-style-type: none"> 「生きるを支えるフォーラム in 柏崎」に学生が参加（9/28） 若者向け相談窓口啓発用媒体の検討（10/9、10/16、その後は随時） → 広報カード作成・配布（3月～）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> パンフレット作成・配布（9月～） 学園祭における柏崎市・柏崎健康福祉部のPRコーナーの設置（11/1） 生きづらさを抱えた若者を支える地域づくりワークショップの開催（11/1） 講師：NPO法人まちづくり学校 小西明彦氏 新潟産業大学学生以外に、20歳代の社会人が参加

4 結果

(1) 若者向け相談窓口啓発媒体の作成

以前に柏崎健康福祉部が作成して高校等に配布していたパンフレットの内容の見直しと周知方法について、学生から意見を聞く機会を2回設定した（参加者は延べ23名）。学生は自殺対策のフォーラム等に参加し事前に知識を持っていたので、円滑に検討ができた。

学生がもつ自殺のイメージは、「孤独」であり、自殺予防には「孤独じゃない」「つながっている」「希望がある」というメッセージを伝えることが必要だと思っていることがわかった（表1参照）。

表1：啓発媒体に対する学生の主な意見

サイズ	<ul style="list-style-type: none"> 財布に入れて、そっと持ち帰られる“名刺サイズ”のカードを作る
表紙	<ul style="list-style-type: none"> 虹、若葉、地平線など「希望」「つながり」のメッセージが伝わる写真、イラスト 困ったときに活用できることがわかるタイトル
内容	<ul style="list-style-type: none"> 電話は緊張するので、携帯電話やスマホで検索しやすいようキーワードを掲載する 限界を超えた困りごとに絞って情報掲載する（「マジヤバイ」と思うものだけ） パンフレットにはQRコードを掲載 目次にフローチャートをつける
周知方法	<ul style="list-style-type: none"> 悩みがあると海に行くので、海浜公園の公衆トイレにもカードを置く 高校生は電車通学するので、JRの時刻表に相談窓口を掲載する コンビニに置いて、誰かに見られるかもしれないので持ち帰らない

* 新潟県柏崎地域振興局健康福祉部

** 新潟産業大学経済学部

また、啓発活動のひとつとして、学生の意見を踏まえて作成した広報カードを、柏崎市維持管理課及び観光交流課の協力を得て、海浜公園の公衆トイレに設置したところ、6月下旬から7月下旬の1か月間で約50枚が持ち帰られていた。

(2) 取り組みに参加した学生の意識の変化

ワークショップの参加者に終了後の気づき等を聞き取ったところ、「つながり、自分に関わりがある人を大切にしたい」「つながりを切りたくないことがよくわかった」「当たり前だと思っていた人への感謝の気持ちを伝えることが大切」等の感想が複数あり、ほぼ全員が「参加してよかった」と回答した。

また、媒体の作成やワークショップに参加した学生6人に、取り組みに参加する前と後で、自殺予防への関心がどのように変化したかのアンケート調査を行ったところ、「自殺対策への関心」「困ったときに相談しようという気持ち」「相談窓口の知識」について、5人の関心が高まっていた。

5 考察

(1) 若者の実態を踏まえた自殺対策の推進

自殺対策を推進するためには、対象とする年代の生活状況、心理状態、社会的背景等を詳しく把握し、それに適した対策を推進する必要がある。様々な取り組みを行うにあたり、その経過において、学生のストレス対処法、学生が援助を求めたい悩み、身近な人との関係等、様々な現状を把握することが非常に有効である。

(2) 学生の気づきを促す取り組み

「学生の自殺防止のためのガイドライン」では、「自殺の背景要因を除去するために、自己の気づきと対処を促し、援助要請を促進すること、また、他者を支える関係をつくることによって、学生の自己成長を促すアプローチが考えられる。」と述べている。学生と一緒に作業や話し合いをする中で、学生が自殺予防の関心を高め、対処法、周囲との関係づくり、援助要請等の大切さに気づくことがわかった。今回の自殺対策への関心度調査は少数であり参考としてみるが、今後も参加型の教育活動を増やしていくことが効果的と考える。

6 おわりに

筆者らは、学生の目線での意見を取り入れる活動を続けることで、学生自身の知識の習得と地域への波及効果が期待できると考えている。現在、柏崎市と協働して、教職員に対するゲートキーパー研修や思春期の自殺対策に関する研修等を実施している。今後も学生への支援と併せて、学校関係者への啓発も継続して取り組んでいきたい。

※本稿は、平成26年度新潟県福祉保健関係職員研修会（平成27年1月23日）での報告（特別賞）を加筆修正したものである。

参考文献

- ・日本学生相談学会「学生の自殺防止のためのガイドライン」、平成26年4月25日発行
- ・内閣府「自殺総合対策大綱～誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して～」、平成24年8月28日閣議決定

The Measures of suicide of Young People
in Kashiwazaki-Kariwa Area
About the effect of the enlightenment activity
cooperated with the University

Nobuko TOMIYAMA · Miyoshi HIRANO · Ryou EGAWA
Mika HARUKAWA · Masashi TUNASHIMA · Kazunori MAJIMA
Masao ITO · Toshiyuki ABE · Yukihiro ITAYA

2016年2月

新潟産業大学経済学部紀要 第46号別刷

BULLETIN OF NIIGATA SANGYO UNIVERSITY
FACULTY OF ECONOMICS

No.46 February 2016